

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月31日

上場会社名 株式会社 ムトウ

上場取引所 東

コード番号 8005

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.mutow.com/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 西田 溥

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 鈴木 守

TEL ( 053 ) 464 - 1126

中間決算取締役会開催日 平成15年10月31日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	24,117	3.5	617	-	388	-
14年 9月中間期	25,001	12.2	1,015	-	829	-
15年 3月期	51,596	-	1,806	-	1,453	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	362	-	14.11	-
14年 9月中間期	711	-	27.64	-
15年 3月期	3,030	-	117.85	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 25,698,337株 14年 9月中間期 25,720,746株  
 15年 3月期 25,718,904株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	39,587		17,578		44.4	696.16
14年 9月中間期	42,458		20,586		48.5	800.44
15年 3月期	41,345		17,963		43.4	698.54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 25,250,520株 14年 9月中間期 25,718,418株  
 15年 3月期 25,716,273株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,187	19	288	2,589
14年 9月中間期	165	3	263	4,304
15年 3月期	239	105	518	4,084

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,000	550	1,350

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円46銭

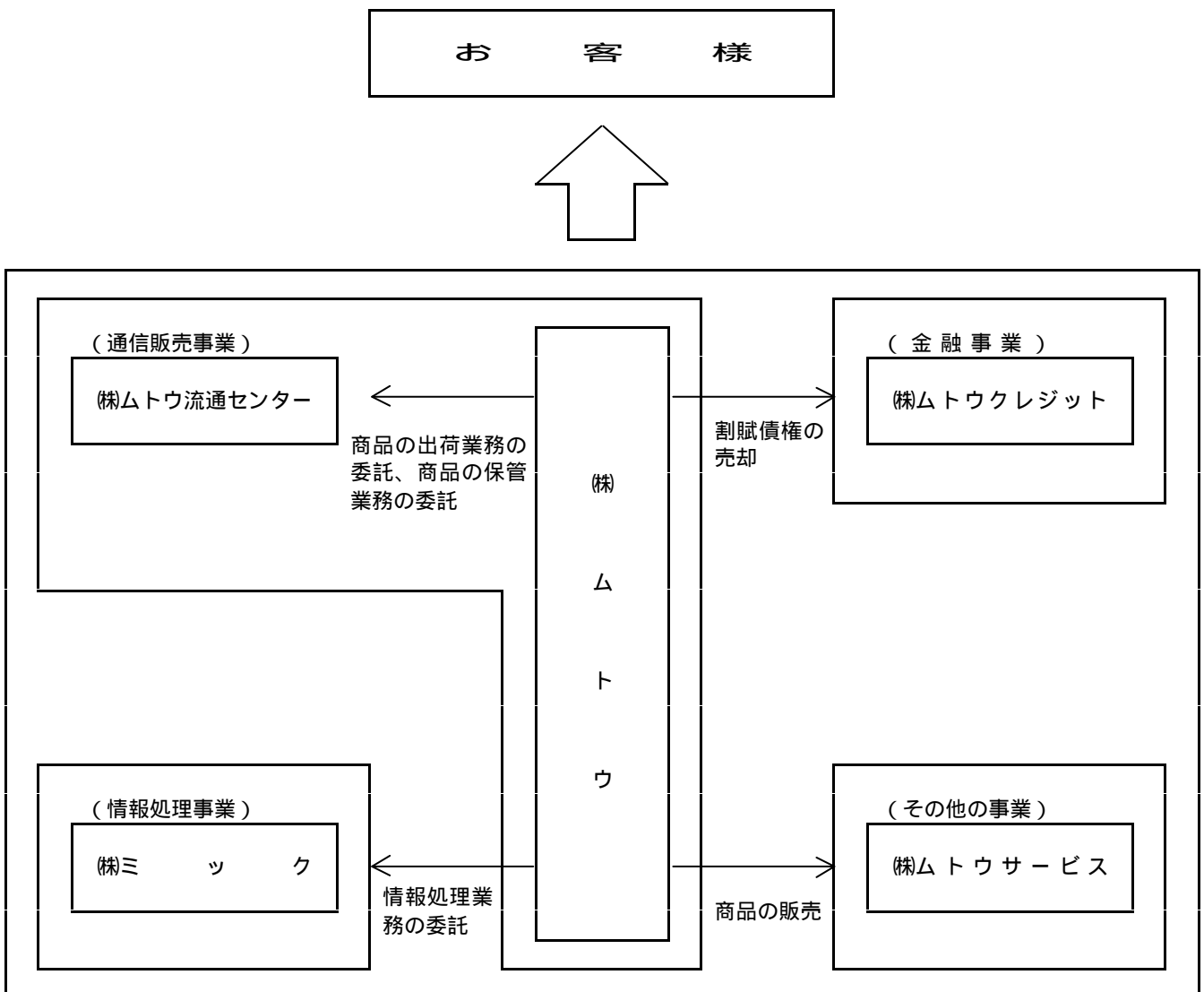
上記記載金額は、百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

## 企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、中間連結財務諸表提出会社（当社）及び連結子会社4社で構成されており、主な事業は、生活関連商品を一般の個人顧客ならびに全国の諸組織団体の会員に対し、カタログによる通信販売を中核として、流通、情報、サービスおよびその周辺の関連分野での多角的な事業を行っております。

なお、当企業集団の主な事業の内容、当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区 分	会 社 名	主 な 事 業 の 内 容
通 信 販 売 事 業	株ム ト ウ ( 当 社 )	カタログ通信販売業
	株ムトウ流通センター	商品の出荷・保管請負業
金 融 事 業	株ムトウクレジット	割賦債権買取業、融資業
情 報 処 理 事 業	株ミ ッ ク	情報処理業
そ の 他 の 事 業	株ムトウサービス	衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループ（以下「当社」という。）は、「信頼される企業、奉仕の精神」を社是とし、お客様、株主、取引先、社員およびその他のステークホルダーに対し、満足の得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。そして、この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けるとともに、業績に基づく成果配分を実施していくことも基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、企業間競争力の維持・強化を図り、企業体質をより盤石なものとするための投資などに活用してまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社は、売上高経常利益率5%以上を実現できる体制作りを目指し、事業構造の改革に取り組んでおります。現在、平成15年3月期から平成17年3月期を最終年度とする3ヵ年を「デフレ時代を生き抜くための改革期」として位置付け、効率化の徹底と独自性の追求を進めてまいります。重点方針は、以下に掲げるとおりであります。

- (1) より多くのお客様に、数ある通信販売企業の中から当社の商品を選択していただき、永きにわたり良好な関係を維持していくため、「お客様起点」の考え方を事業経営の骨子として、「安心・確実・信頼」という価値の提供に加え、お客様の日常生活に「よるこび」を提供できる商品・カタログづくりを行うことで、ムトウ独自のブランド価値（ムトウらしさ）創造を速やかに具現化する。
- (2) 「企業は人なり」の考え方のもと、人材育成に積極的な投資を行うとともに、成果主義に基づいた人事評価制度を通じて、社員のモチベーションの向上と組織の活性化を図る。
- (3) 通信販売事業においては、インターネットを戦略的媒体として位置付け、インターネットを活用した顧客開拓および新たなビジネスを積極的に推進するとともに、カタログ（紙媒体）との相乗効果により、お客様への商品提案力を最大限発揮するなど、インターネットの特徴を活用した各種施策を実施する。また、インターネットを利用したコミュニケーションサイトの運営を通じて、お客様との接点をさらに拡大し、お客様とのよりよい関係を構築する。
- (4) 通信販売事業により構築した当社の事業ノウハウや物流施設などを活かした通販代行ビジネスを総合的に行う通販ソリューション事業を確立し、積極的にグループ外企業に提案することにより、業容を拡大する。
- (5) ISO14001の認証拡大（2003年2月、本社ビルから隣接オフィスビルまで認証を拡大）をふまえ、さらに社員の環境意識を向上させ、商品・カタログ・物流等の各分野において、地球環境負荷の低減に取り組むとともに、引き続き植林支援活動を推進する。
- (6) 企業としての社会的使命の達成に向け、安全かつ健全な事業活動を基本とし、経営リスクに対する危機管理の強化を図る。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」および「リスクマネジメントおよびコンプライアンス体制」の強化を図っております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### 経営管理体制および社外監査役について

経営管理体制につきましては、社外監査役3名を含む監査役5名体制の監査役制度を採用しております。

###### 業務執行・監視の仕組み

###### ・ 取締役会

原則として毎月1回以上開催し、社外監査役を含む監査役が出席のもと、決議案件の審議・意思決定および各種情報の共有化を図っております。

###### ・ 監査役

取締役会への出席、業務監査および決裁書の回議などを通じ、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査しております。

###### ・ 監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款および監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、毎月、各監査役からの報告を受け、情報の共有化および監査計画の進捗確認を行うとともに次月の監査計画について協議・承認しております。

###### 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な法務課題について、弁護士に相談し、的確な対応を検討・実施しております。また、当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、通常の会計監査に加え、重要な会計課題などについて、アドバイスをいただいております。

##### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績情報の掲載（月次売上高情報等）を実施しております。

また、連結ベースでの四半期決算発表を含め、IR活動を通じ、情報開示を積極的に推進しております。

株主総会におきましては、より多くの株主の皆様にご出席いただくため、集中日を避けて開催するとともに、株主総会の内容の充実を図るため、連結業績内容の説明も実施しております。

安全かつ健全なる事業活動の推進におきましては、当社全体のリスク管理の強化が不可欠であるとの認識のもと、ムトウグループおよび各部門におけるリスクの洗い出し、そのリスクに対する予防策およびリスク発生時の対応方法などを策定しております。

また、コンプライアンス体制の強化の一環として、新たにコンプライアンス・ホットラインを設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益	ROE
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成15年9月中間期	24,117	617	388	362	14.11	2.0
平成14年9月中間期	25,001	1,015	829	711	27.64	3.4
増減率	3.5	-	-	-	-	-

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益、設備投資の緩やかな持ち直しや米国株高を背景にした株価の上昇などにより、一部に景気持ち直しの動きが見られましたが、高水準の失業率、低調な個人所得など、消費を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

小売業界におきましては、雇用や所得環境の先行きが依然として不透明で、また、極端な冷夏、秋口の残暑などの天候不順によって消費マインドは冷え込んだまま、全体的な売上高は低調に推移しました。

このような情勢下におきまして、当社では、ブランド価値（ムトウらしさ）創造への取組みとして、前期に策定したブランドビジョンの実現に向け、商品・カタログのリニューアルを積極的に推進するとともに、お客様からのより一層の支持を得るための諸施策を実施してまいりました。また、通販ソリューション事業の拡充などにも努めてまいりました。しかしながら、天候不順による個人消費の冷え込みにより、当中間期の連結売上高は24億17百万円（前年同期比3.5%減）と前年同期実績を下回ることとなりました。また、利益面におきましても、ほぼ予想どおり推移したものの、誠に遺憾ながら、連結経常損益は3億88百万円の損失となり、連結中間純損益は3億62百万円の損失となりました。

#### (2) セグメント別の状況

##### 通信販売事業

通信販売事業におきましては、ブランド価値（ムトウらしさ）創造への取組みとして、前期に策定したブランドビジョンの実現に向け全力を尽くしてまいりました。この結果、主力カタログである「ラブティ」においては、2003年春号、夏号、盛夏号、秋号といずれも前期に比べ実績を伸ばしております。また、「インナー」では、2003年秋冬号からリニューアルし、20代前半の女性をターゲットとして“かわいい”というコンセプトを徹底的に追求したカタログ「マーブル&マーシュ」を発刊しました。このリニューアルとともに、ターゲットのお客様にカタログをより身近に感じてもらうため、新しいカタログコンセプトに基づいた専用サイトを立ち上げました。

また、当社の事業ノウハウや物流施設などを活かし事業者の通販ビジネスをサポートする通販ソリューション事業では、2003年4月に設けた東京オフィスを基点に積極的な営業活動を展開し、さらなる顧客開拓に努めてまいりました。

これらの営業活動を行ってまいりましたが、売上高は21億360百万円（前年同期比3.5%減）と前年同期実績を下回り、営業損益は7億74百万円の損失となりました。

#### 金融事業

金融事業におきましては、割賦債権買取業および融資業において、新規加盟店開拓・新規顧客の獲得を進める一方、既存加盟店・既存顧客に対する販売促進活動を積極的に行い拡販に努めてまいりました。

この結果、取扱高は64億20百万円（前年同期比14.6%増）、営業収益は8億74百万円（同0.9%増）となり、営業利益は93百万円（同15.1%増）となりました。

#### 情報処理事業

情報処理事業におきましては、情報関連業界でIT投資意欲にややかげりがみられ、需要が伸び悩みの状態にあるものの、ソフトウェアプロダクト業、システム開発受託業および通販ソリューション業を積極的に展開し、売上の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、売上高は9億23百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業損益は10百万円の損失となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、法人向けユニフォーム販売、損害保険代理店業などを積極的に推進するとともに、店舗小売業において、商品・販売政策を見直し、業務効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、売上高は9億58百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業損益は13百万円の損失となりました。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ14億95百万円減少し、当中間期末には25億89百万円（前年同期比39.8%減）となりました。これは、営業活動による資金が税金等調整前中間純損失、仕入債務の減少などにより11億87百万円減少したことに加え、財務活動による資金が自己株式の取得などにより2億88百万円減少したことなどによるものであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、11億87百万円（前年同期比619.3%増）となりました。この主な減少要因は、税金等調整前中間純損失3億80百万円、仕入債務の減少9億60百万円、その他流動負債の減少5億13百万円であり、主な増加要因は減価償却費1億94百万円、営業債権の減少3億85百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより19百万円（前年同期比456.9%増）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円（前年同期比9.3%増）となりました。これは主に自己株式の取得1億60百万円であります。

## (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	46.7	47.5	48.5	43.4	44.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.5	24.5	21.4	14.5	22.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 今後の課題と通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成 16 年 3 月期	53,000	200	550	1,350	53.46
平成 15 年 3 月期	51,596	1,806	1,453	3,030	117.85
増 減 率	2.7	-	-	-	-

今後の経済の見通しにつきましては、株価の上昇、企業収益の改善等により、景気回復の動きが期待されるものの、円高の進行による輸出減少、長期金利の上昇など引き続き最終需要が下押しされることが懸念されます。小売業界におきましても、消費マインドの冷え込み、依然として高水準の失業率など、企業を取り巻く環境は厳しいまま推移するものと予想されます。

このような情勢をふまえ、当社は、ブランド価値（ムトウらしさ）創造への取組みとして掲げる「ブランドビジョンの具現化」に向けた改革を成し遂げることが課題であると認識しております。

下半期におきましては、現在着手している各種カタログのリニューアルをさらに推進するとともに、ブランドビジョンに基づいた商品企画・開発およびカタログ表現の改善などを徹底的に行ってまいります。

さらに、インターネットにおけるサイト構築やコミュニケーション機能の充実、環境整備などに着手し、カタログとの相乗効果により、お客様との密接な関係づくりを推進してまいります。これらの改革を通じて、より多くのお客様に“FUN（楽しさ）”を提供することにより、FAN（お客様）の生活の中に、必要不可欠なカタログとして認識していただけるよう、全力を尽くしてまいります。

また、通販ソリューション事業におきましては、引き続き当社の事業ノウハウ・保有資産を有効活用し、システム開発をはじめ、カタログ発送代行、受注代行、出荷代行などの事業拡大を図ってまいります。さらに、東京に開設したオフィスを基点とした取組みを強化することにより、新規クライアントの開拓を推進してまいります。

上記の諸施策を実施することにより、通期の業績見通しとして連結売上高 530 億円（前期比 2.7% 増）、連結経常利益 5 億 50 百万円を見込んでおります。また当社は、下期に厚生年金基金を返上し、代行部分返上益を特別利益に計上することにより、連結当期純利益 13 億 50 百万円を見込んでおります。

### 3. 配当金と株式政策

当中間期末の株主配当金につきましては、予定どおり1株当たり2.5円とし、期末の株主配当金1株当たり5円を予定しております。

株式政策につきましては、当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月20日開催の定時株主総会において、次期株主総会までに当社普通株式200万株、取得価額の総額10億円を限度として自己株式を取得できることを決議いたしました。この決議に基づき、平成15年9月18日に当社普通株式465,200株(取得価額の総額160,494,000円)を取得いたしております。

## 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)								
流 動 資 産								
現金及び預金		2,589		4,304		1,714	4,084	
受取手形及び売掛金		18,040		18,027		13	18,621	
営業貸付金		3,546		3,291		255	3,351	
たな卸資産		2,372		3,255		883	2,413	
商品調整引当金		396		550		154	358	
その他の金		2,000		2,092		92	1,832	
貸倒引当金		415		419		3	414	
流動資産合計		27,737	70.1	30,002	70.7	2,264	29,532	71.4
固 定 資 産								
有形固定資産	1							
建物及び構築物		3,480		3,722			3,604	
土地		5,121		5,181			5,121	
その他の		228	8,830	329	9,233	403	270	8,996
無形固定資産			131		166	35		148
投資その他の資産								
その他の		3,025		3,183			2,807	
貸倒引当金		137	2,887	128	3,054	166	139	2,667
固定資産合計			11,849		12,455	606		11,812
資産合計			39,587		42,458	2,871		41,345
(負債の部)								
流 動 負 債								
支払手形及び買掛金		8,077		8,498		420	9,448	
短期借入金		1,225		423		802	1,224	
賞与引当金		602		641		39	586	
その他の		3,934		3,579		355	4,100	
流動負債合計		13,840	35.0	13,143	30.9	696	15,361	37.2
固 定 負 債								
長期借入金		6,477		7,403		925	6,540	
退職給付引当金		1,300		953		347	1,074	
役員退職慰労引当金		128		157		28	175	
その他の		261		214		47	229	
固定負債合計		8,168	20.6	8,728	20.6	560	8,020	19.4
負債合計		22,008	55.6	21,872	51.5	136	23,381	56.6
(資本の部)								
資 本 金		4,453	11.2	4,453	10.5		4,453	10.8
資本剰余金		5,925	15.0	5,925	13.9		5,925	14.3
利益剰余金		7,456	18.8	10,396	24.5	2,939	7,883	19.1
その他有価証券評価差額金		431	1.1	338	0.8	93	229	0.5
自己株式		688	1.7	527	1.2	161	527	1.3
資本合計		17,578	44.4	20,586	48.5	3,007	17,963	43.4
負債資本合計		39,587	100.0	42,458	100.0	2,871	41,345	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金 額		金 額			金 額		%
			百分比		百分比			百分比	
売 上 高		24,117	100.0	25,001	100.0	884		51,596	100.0
売 上 原 価	1	13,854	57.4	14,799	59.2	944		29,872	57.9
売 上 総 利 益		10,262	42.6	10,201	40.8	60		21,724	42.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費									
運 賃 諸 掛		963		977				2,107	
広 告 宣 伝 費		4,023		4,196				9,218	
貸 倒 引 当 金 繰 入		194		177				377	
給 料 手 当		2,047		2,179				4,918	
賞 与 引 当 金 繰 入		544		584				530	
退 職 給 付 費 用		502		457				1,043	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入		13		17				35	
そ の 他		2,590	45.2	2,626	44.9	336		5,298	45.6
営 業 損 失			2.6		4.1	397		1,806	3.5
営 業 外 収 益									
受 取 利 息		0		0				2	
不 動 産 賃 貸 料		63		66				119	
カ タ ロ グ 売 却 収 入		54		48				89	
そ の 他		139	1.1	99	0.9	42		198	0.8
営 業 外 費 用									
支 払 利 息		21		23				43	
カ タ ロ グ 取 次 手 数 料		4		3				6	
そ の 他		3	0.1	3	0.1	0		5	0.1
経 常 損 失			1.6		3.3	441		1,453	2.8
特 別 利 益									
投 資 有 価 証 券 売 却 益		5						54	
償 却 債 権 取 立 益		2	0.0	2	0.0	6		6	0.1
特 別 損 失									
固 定 資 産 除 却 損	2	0		12				21	
投 資 有 価 証 券 評 価 損				8				153	
商 品 特 別 処 分 損								1,153	
商 品 特 別 評 価 損								107	
そ の 他		0	0.0	0	0.1	20		130	3.0
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失			1.6		3.4	467		2,959	5.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		76		92				211	
法 人 税 等 調 整 額		94	0.1	229	0.6	119		140	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失			1.5		2.8	348		3,030	5.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額		金 額			金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )								
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			5,925		5,925			5,925
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			5,925		5,925			5,925
( 利 益 剰 余 金 の 部 )								
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			7,883		11,300	3,416		11,300
利 益 剰 余 金 減 少 高								
配 当 金		64		192			385	
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		362	426	711	903	476	3,030	3,416
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			7,456		10,396	2,939		7,883

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失	380	848	467	2,959
減価償却費	194	229	35	450
貸倒引当金の増減額(減少)	0	9	9	16
商品調整引当金の増減額(減少)	38	394	356	202
賞与引当金の増減額(減少)	15	48	32	6
退職給付引当金の増減額(減少)	225	82	142	204
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	46	1	45	16
受取利息及び受取配当金	8	11	3	18
資金原価及び支払利息	46	66	20	119
投資有価証券の評価・売却損益	5	8	14	99
固定資産の売却・除却損益	10	20	9	97
商品特別評価・処分損				1,260
営業債権の増減額(増加)	385	2,114	1,729	1,460
たな卸資産の増減額(増加)	41	35	76	454
その他流動資産の増減額(増加)	128	179	50	10
仕入債務の増減額(減少)	960	1,221	261	271
その他流動負債の増減額(減少)	513	504	8	0
その他	51	17	34	32
小 計	1,033	189	1,223	258
利息及び配当金の受取額	8	11	3	18
利息の支払額	45	74	28	127
法人税等の支払額	116	292	176	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187	165	1,022	239
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	35	18	17	62
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	5	4	5
投資有価証券の売却による収入	6	99	93	187
その他	10	79	90	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	3	15	105
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	100	100		280
短期借入金の返済による支出	100	100		280
長期借入れによる収入		2,900	2,900	2,900
長期借入金の返済による支出	62	2,968	2,906	3,030
自己株式の取得による支出	160	2	158	3
配当金の支払額	65	193	127	385
その他	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	263	24	518
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,495	432	1,062	652
現金及び現金同等物の期首残高	4,084	4,736	652	4,736
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,589	4,304	1,714	4,084

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社4社は全て連結しております。

(株)ムトウサービス、(株)ムトウ流通センター、(株)ムトウクレジット、(株)ミック

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量(有効期間3年以内)に基づく方法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

商品調整引当金

中間連結会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。

(カタログ商品中間連結会計期間末在高) × (過去3連結会計年度の旧型化商品発生率) × (過去3連結会計年度の平均処分損率)

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、中間連結会計期間末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社が加入するムトウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,065百万円であり、当該返還相当額の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は1,207百万円であります。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

金利スワップ

## ヘッジ対象

借入金

## ヘッジ方針

借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,777百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,600百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,694百万円
2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 21百万円	2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 23百万円	2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 22百万円
3 連結子会社(株)ムトウクレジット) においては、キャッシング業務等を行っ ております。当該業務における当座貸越 契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 4,691百万円 の総額 貸出実行残高 2,904百万円 差引額 1,786百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当中間連結会計 期間末の未実行残高 1,786百万円全額 が貸出実行されるものではありません。	3 連結子会社(株)ムトウクレジット) においては、キャッシング業務等を行っ ております。当該業務における当座貸越 契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 4,066百万円 の総額 貸出実行残高 2,712百万円 差引額 1,353百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当中間連結会計 期間末の未実行残高 1,353百万円全額 が貸出実行されるものではありません。	3 連結子会社(株)ムトウクレジット) においては、キャッシング業務等を行っ ております。当該業務における当座貸越 契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 4,093百万円 の総額 貸出実行残高 2,580百万円 差引額 1,512百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当連結会計年度 末の未実行残高 1,512百万円全額が貸 出実行されるものではありません。

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 売上原価には、商品調整引当金繰入額 38百万円が含まれております。	1 売上原価には、商品調整引当金繰入額 394百万円が含まれております。	1 売上原価には、商品調整引当金繰入額 202百万円が含まれております。
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 12百万円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 2百万円 計 21百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 2,589百万円 現金及び現金同等物 2,589百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成14年9月30日) 現金及び預金勘定 4,304百万円 現金及び現金同等物 4,304百万円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係(平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 4,084百万円 現金及び現金同等物 4,084百万円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. 借手側	1. 借手側	1. 借手側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>1,942</td> <td>1,274</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>188</td> <td>55</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,131</td> <td>1,329</td> <td>801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	1,942	1,274	668	無形固定 資産	188	55	133	合計	2,131	1,329	801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>2,090</td> <td>1,107</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>131</td> <td>23</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,222</td> <td>1,131</td> <td>1,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	2,090	1,107	983	無形固定 資産	131	23	107	合計	2,222	1,131	1,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>1,931</td> <td>1,149</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>152</td> <td>37</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,083</td> <td>1,187</td> <td>896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	1,931	1,149	781	無形固定 資産	152	37	114	合計	2,083	1,187	896
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	1,942	1,274	668																																																											
無形固定 資産	188	55	133																																																											
合計	2,131	1,329	801																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	2,090	1,107	983																																																											
無形固定 資産	131	23	107																																																											
合計	2,222	1,131	1,091																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	1,931	1,149	781																																																											
無形固定 資産	152	37	114																																																											
合計	2,083	1,187	896																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>822百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	339百万円	1年超	483百万円	計	822百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,116百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	434百万円	1年超	681百万円	計	1,116百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>920百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	404百万円	1年超	515百万円	計	920百万円																																										
1年内	339百万円																																																													
1年超	483百万円																																																													
計	822百万円																																																													
1年内	434百万円																																																													
1年超	681百万円																																																													
計	1,116百万円																																																													
1年内	404百万円																																																													
1年超	515百万円																																																													
計	920百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	217百万円	支払利息相当額	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	227百万円	支払利息相当額	14百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	480百万円	減価償却費相当額	452百万円	支払利息相当額	26百万円																																										
支払リース料	229百万円																																																													
減価償却費相当額	217百万円																																																													
支払利息相当額	10百万円																																																													
支払リース料	241百万円																																																													
減価償却費相当額	227百万円																																																													
支払利息相当額	14百万円																																																													
支払リース料	480百万円																																																													
減価償却費相当額	452百万円																																																													
支払利息相当額	26百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
2. 貸手側	2. 貸手側	2. 貸手側																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>163</td> <td>126</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>142</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	その他の 有形固定 資産	163	126	37	無形固定 資産	21	16	4	合計	185	142	42	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>308</td> <td>219</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>40</td> <td>27</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>246</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	その他の 有形固定 資産	308	219	89	無形固定 資産	40	27	13	合計	349	246	102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>234</td> <td>174</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>31</td> <td>23</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> <td>197</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	その他の 有形固定 資産	234	174	59	無形固定 資産	31	23	8	合計	265	197	68
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																															
その他の 有形固定 資産	163	126	37																																															
無形固定 資産	21	16	4																																															
合計	185	142	42																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																															
その他の 有形固定 資産	308	219	89																																															
無形固定 資産	40	27	13																																															
合計	349	246	102																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																															
その他の 有形固定 資産	234	174	59																																															
無形固定 資産	31	23	8																																															
合計	265	197	68																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p>	1年内	32百万円	1年超	12百万円	計	45百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	1年内	67百万円	1年超	49百万円	計	116百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p>	1年内	48百万円	1年超	26百万円	計	74百万円																														
1年内	32百万円																																																	
1年超	12百万円																																																	
計	45百万円																																																	
1年内	67百万円																																																	
1年超	49百万円																																																	
計	116百万円																																																	
1年内	48百万円																																																	
1年超	26百万円																																																	
計	74百万円																																																	
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	26百万円	減価償却費	20百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	46百万円	減価償却費	36百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	82百万円	減価償却費	65百万円																																				
受取リース料	26百万円																																																	
減価償却費	20百万円																																																	
受取リース料	46百万円																																																	
減価償却費	36百万円																																																	
受取リース料	82百万円																																																	
減価償却費	65百万円																																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	900	1,617	716
合計	900	1,617	716

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行ってあります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	131
合計	131

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,068	1,642	574
合計	1,068	1,642	574

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行ってあります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	142
合計	142

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	900	1,281	381
合計	900	1,281	381

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について143百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行ってあります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	131
合計	131

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	金利キャップ取引	300		1	1,600	0	10	1,100	0	4

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,360	874	923	958	24,117		24,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	26	503	14	689	( 689)	
計	21,504	900	1,427	973	24,806	( 689)	24,117
営業費用	22,279	807	1,438	986	25,511	( 777)	24,734
営業利益(は営業損失)	774	93	10	13	705	88	617

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,145	867	927	1,061	25,001		25,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	30	507	13	687	( 687)	
計	22,280	897	1,435	1,074	25,688	( 687)	25,001
営業費用	23,527	816	1,403	1,052	26,800	( 783)	26,016
営業利益(は営業損失)	1,247	80	31	22	1,111	96	1,015

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,814	1,727	2,014	2,039	51,596		51,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	56	991	21	1,363	( 1,363)	
計	46,108	1,784	3,006	2,060	52,960	( 1,363)	51,596
営業費用	48,352	1,628	2,937	2,043	54,961	( 1,558)	53,403
営業利益(は営業損失)	2,244	155	69	17	2,001	195	1,806

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ通信販売業、商品の出荷・保管請負業
- (2) 金融事業 割賦債権買取業、融資業
- (3) 情報処理事業 情報処理業
- (4) その他の事業 衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）においては、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 696円 16銭 1株当たり中間純損失 14円 11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 800円 44銭 1株当たり中間純損失 27円 64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式方式によるストックオプション制度を採用していますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。	1株当たり純資産額 698円 54銭 1株当たり当期純損失 117円 85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純損失 362百万円 普通株式に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純損失 362百万円 期中平均株式数 25,698千株	中間純損失 711百万円 普通株式に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純損失 711百万円 期中平均株式数 25,720千株 希薄化効果を有しない自己株式方式 め、潜在株式調整後1株によるス トックオプション 当たり中間純利益の算定 に含めなかった潜在株式 制度 の概要 (711千株)	当期純損失 3,030百万円 普通株式に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純損失 3,030百万円 期中平均株式数 25,718千株

## 仕入及び販売の状況

## 仕入の状況

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前連結会 計年度比
通信販売事業	11,879	5.2 %	12,534	12.8 %	26,941	9.3 %
情報処理事業	127	0.5	127	91.1	195	14.1
その他の事業	580	9.5	641	11.9	1,238	1.5
計	12,586	5.4	13,303	12.3	28,375	8.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売の状況

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前連結会 計年度比
通信販売事業	21,360	3.5 %	22,145	13.3 %	45,814	12.5 %
金融事業	874	0.9	867	1.5	1,727	2.1
情報処理事業	923	0.4	927	15.3	2,014	7.0
その他の事業	958	9.7	1,061	13.1	2,039	6.1
計	24,117	3.5	25,001	12.2	51,596	11.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月31日

上場会社名 株式会社 ムトウ

上場取引所 東

コード番号 8005

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.mutow.com/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 西田 溥

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 鈴木 守

TEL (053) 464-1126

中間決算取締役会開催日 平成15年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	21,170	3.4	753	-	425	-
14年9月中間期	21,907	13.0	1,251	-	946	-
15年3月期	45,403	-	2,295	-	1,719	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	374	-	14.56	
14年9月中間期	770	-	29.97	
15年3月期	3,178	-	123.58	

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 25,698,337株 14年9月中間期 25,720,746株  
15年3月期 25,718,904株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	2.50		-	
14年9月中間期	7.50		-	
15年3月期	-		10.00	

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	30,097		16,232		53.9	642.86
14年9月中間期	33,222		19,339		58.2	751.96
15年3月期	31,968		16,629		52.0	646.66

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 25,250,520株 14年9月中間期 25,718,418株  
15年3月期 25,716,273株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 1,220,130株 14年9月中間期 752,232株  
15年3月期 754,377株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	47,000	300	950	5.00	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円62銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

## 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		1,917		3,593		1,676	3,258	
受取手形		15		22		7	15	
売掛金		7,826		8,494		667	8,938	
たな卸資産		2,161		2,994		833	2,219	
商品調整引当金		396		550		154	358	
短期貸付金		3,512		4,117		605	4,127	
その他の貸倒引当金		1,668		1,767		99	1,528	
貸倒引当金		95		128		32	105	
流動資産合計		16,609	55.2	20,312	61.1	3,702	19,625	61.4
固定資産								
有形固定資産	1							
建物		1,953		2,087		134	2,025	
土地		4,805		4,865		59	4,805	
その他		138		154		16	144	
計		6,897		7,107		210	6,976	
無形固定資産		85		100		14	93	
投資その他の資産								
投資有価証券		2,133		2,170		36	1,798	
長期貸付金		3,800		2,826		973	2,805	
その他の貸倒引当金		594		730		136	697	
貸倒引当金		23		25		1	27	
計		6,503		5,701		801	5,274	
固定資産合計		13,487	44.8	12,910	38.9	576	12,343	38.6
資産合計		30,097	100.0	33,222	100.0	3,125	31,968	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)		%		%				
流動負債								
支払手形	3,081		3,810		729	3,791		
買掛金	4,495		4,249		245	5,208		
短期借入金	300		300			300		
未払税金等	1,722		1,508		214	1,888		
未払法人税等	30		31		0	31		
賞与引当金	384		416		32	370		
その他の	372		329		42	415		
流動負債合計		10,386	34.5		260		12,006	37.6
固定負債								
長期借入金	2,500		2,500			2,500		
退職給付引当金	842		608		233	692		
役員退職慰労引当金	121		114		7	125		
その他の	14		14			14		
固定負債合計		3,478	11.6		240		3,332	10.4
負債合計		13,864	46.1		19		15,339	48.0
(資本の部)								
資本金		4,453	14.8			4,453	13.9	
資本剰余金								
資本準備金	5,925		5,925			5,925		
資本剰余金合計		5,925	19.7			5,925	18.5	
利益剰余金								
利益準備金	601		601			601		
任意積立金	5,568		8,967		3,399	8,967		
中間(当期)未処理損失	58		419		360	3,019		
利益剰余金合計		6,110	20.3		3,038		6,549	20.5
その他有価証券評価差額金		431	1.4		93		229	0.7
自己株式		688	2.3		161		527	1.6
資本合計		16,232	53.9		3,106		16,629	52.0
負債資本合計		30,097	100.0		3,125		31,968	100.0

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金 額		金 額			金 額		%		
			百分比		百分比			百分比			
売 上 高		21,170	100.0	21,907	100.0	736	45,403	100.0			
売 上 原 価		12,141	57.4	13,048	59.6	907	26,274	57.9			
売 上 総 利 益		9,029	42.6	8,858	40.4	170	19,129	42.1			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,782	46.2	10,110	46.1	327	21,425	47.2			
営 業 損 失		753	3.6	1,251	5.7	498	2,295	5.1			
営 業 外 収 益											
受 取 利 息		61		62			123				
そ の 他 営 業 外 収 益	2	289	350	1.7	265	328	1.5	22	495	619	1.4
営 業 外 費 用											
支 払 利 息		16		17			31				
そ の 他 営 業 外 費 用		7	23	0.1	5	22	0.1	0	11	42	0.1
経 常 損 失			425	2.0		946	4.3	520		1,719	3.8
特 別 利 益			5	0.0				5		54	0.1
特 別 損 失	3		0	0.0		16	0.1	15		1,560	3.4
税引前中間(当期)純損失			420	2.0		962	4.4	542		3,224	7.1
法人税、住民税及び事業税		23			23			47			
法人税等調整額		68	45	0.2	215	191	0.9	145	93	46	0.1
中間(当期)純損失			374	1.8		770	3.5	396		3,178	7.0
前期繰越利益			315			351				351	
中間配当額										192	
中間(当期)未処理損失			58			419		360		3,019	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- |                    |   |
|--------------------|---|
| 子会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券<br>時価のあるもの | 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法   |

- (2) たな卸資産 先入先出法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3～50年

- (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 商品調整引当金 中間会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。  
(カタログ商品中間会計期間末在高) × (過去3事業年度の旧型化商品発生率) × (過去3事業年度の平均処分損率)

- (2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、中間会計期間末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (3) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社が加入するムトウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,974百万円であり、当該返還相当額の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は781百万円であります。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末所要額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

## (3) ヘッジ方針

借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,799百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,628百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,714百万円
2 偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウ流通センター 403百万円 ㈱ムトウクレジット 1,500百万円 小計 1,903百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 21百万円 偶発債務合計 1,924百万円	2 偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウ流通センター 527百万円 ㈱ムトウクレジット 1,500百万円 小計 2,027百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 23百万円 偶発債務合計 2,050百万円	2 偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウ流通センター 465百万円 ㈱ムトウクレジット 1,500百万円 小計 1,965百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 22百万円 偶発債務合計 1,987百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 86百万円 無形固定資産 7百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 95百万円 無形固定資産 7百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 191百万円 無形固定資産 14百万円
2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 85百万円	2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 100百万円	2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 187百万円
		3 主な特別損失の内訳 商品特別処分損 1,153百万円

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>673</td> <td>422</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>109</td> <td>18</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782</td> <td>440</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	673	422	251	無形固定 資産	109	18	91	合計	782	440	342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>835</td> <td>463</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>59</td> <td>1</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894</td> <td>465</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	835	463	371	無形固定 資産	59	1	57	合計	894	465	429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>675</td> <td>388</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>77</td> <td>8</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> <td>396</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	675	388	287	無形固定 資産	77	8	68	合計	752	396	355
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	673	422	251																																																											
無形固定 資産	109	18	91																																																											
合計	782	440	342																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	835	463	371																																																											
無形固定 資産	59	1	57																																																											
合計	894	465	429																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	675	388	287																																																											
無形固定 資産	77	8	68																																																											
合計	752	396	355																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	136百万円	1年超	211百万円	計	347百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	182百万円	1年超	253百万円	計	436百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154百万円	1年超	206百万円	計	361百万円																																										
1年内	136百万円																																																													
1年超	211百万円																																																													
計	347百万円																																																													
1年内	182百万円																																																													
1年超	253百万円																																																													
計	436百万円																																																													
1年内	154百万円																																																													
1年超	206百万円																																																													
計	361百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	202百万円	支払利息相当額	8百万円																																										
支払リース料	90百万円																																																													
減価償却費相当額	86百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
支払リース料	107百万円																																																													
減価償却費相当額	101百万円																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																													
支払リース料	213百万円																																																													
減価償却費相当額	202百万円																																																													
支払利息相当額	8百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

## (有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 642円 86銭 1株当たり中間純損失 14円 56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 751円 96銭 1株当たり中間純損失 29円 97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式方式によるストックオプション制度を採用していますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。	1株当たり純資産額 646円 66銭 1株当たり当期純損失 123円 58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純損失 374百万円 普通株式に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純損失 374百万円 期中平均株式数 25,698千株	中間純損失 770百万円 普通株式に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純損失 770百万円 期中平均株式数 25,720千株 希薄化効果を有しない自己株式方式 め、潜在株式調整後1株によるストック オプション に含めなかった潜在株式 制度 の概要 (711千株)	当期純損失 3,178百万円 普通株式に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純損失 3,178百万円 期中平均株式数 25,718千株